

法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

在日コリアンの北朝鮮帰国事業に関する研究：大規模な集団移住の過程と諸要因の分析

著者	菊池 嘉晃
著者別名	KIKUCHI Yoshiaki
発行年	2018-09-15
学位授与番号	32675乙第236号
学位授与年月日	2018-09-15
学位名	博士(国際文化)
学位授与機関	法政大学 (Hosei University)
URL	http://doi.org/10.15002/00021293

博士学位論文
論文内容の要旨および審査結果の要旨

氏名	菊池 嘉晃
学位の種類	博士（国際文化）
学位記番号	第 677 号
学位授与の日付	2018 年 9 月 15 日
学位授与の要件	本学学位規則第 5 条第 1 項(2)該当者(乙)
論文審査委員	主査 教授 高柳 俊男 副査 教授 曾 士才 副査（学外）東京大学教授 外村 大

在日コリアンの北朝鮮帰国事業に関する研究
一大規模な集団移住の過程と諸要因の分析―

1 学識確認試験の成績

2018 年 6 月 30 日の公開口頭試問においては、論文審査とともに、筆者の学識を確認するための試問（語学に関する能力の確認も含む）も行った。その結果、本小委員会としては、著者が高度な研究能力およびその基礎となる豊かな学識を有していることを確認した。

2 論文内容の要旨および審査結果の要旨

1.はじめに

菊池嘉晃氏（以下、提出者）による学位請求論文「在日コリアンの北朝鮮帰国事業に関する研究一大規模な集団移住の過程と諸要因の分析」は、日本国から朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）に向けて 1959 年から行われたいわゆる北朝鮮帰国事業について、その前史としての朝鮮人の日本内地渡航から始まる歴史の全過程と、この事業に絡む各アクター同士が織りなす諸要因に関して、全般的に分析を加えたものである。

日本と北朝鮮との間には当時も現在も国交がないため、帰国をめぐる交渉は赤十字国際委員会の仲介の下、日本赤十字社と朝鮮赤十字会が前面に出る形を取り、居住地選択の自由という人道問題として進められた。事業開始後、中断を経て最終的に終結した 1984 年までの 25 年間に、在日朝鮮人（総称）とその日本人配偶者や子どもなど、計 9 万 3,340 人ほどが海を越えた。「帰国」とはいえ、ほとんどは本人ないし祖先が朝鮮半島の南部、すなわち現在の韓国の領域から日本に来て、そこから未知のくに北朝鮮に希望を託して渡って行ったものであり、実質的には体制や経済レベルの異なる国への新たな移住であった。そのイレギュラーな移住が実行されたのは、社会主義が輝かしく見えていた時代を背景に、北朝鮮、日本、韓国、赤十字国際委員会など、各国家や団体の思惑や利害関係が複雑に絡ん

でいたためと一般的に考えられている。

この北朝鮮帰国事業は、日本社会の多文化共生を考える際にも、在日朝鮮人の歴史とそのアイデンティティの変遷を追う上でも、欠かすことのできない重大な出来事であり、その後の日朝関係にも多大な影響を及ぼしている。また、北朝鮮帰国事業で日本から北朝鮮に渡った本人または子孫が日本に逆流し、いま 200 人余りの脱北帰国者が暮らしているという意味でも、まさに現在進行形の問題である。ただし、近年までは朝鮮問題をめぐる二分法的なイデオロギーの壁に遮られ、一方的な賛美や全否定が先行し、冷静でアカデミックな考察を加える条件がほとんど存在しなかった。

本論文は、このきわめて切実なテーマをかねてから追いつけてきた提出者によって、課程に依らず学位が取得できる論文博士の制度を利用して提出されたもので、同制度による学位申請論文としては本研究科初のものである。

2.論文の構成

論文は、400 字詰め原稿用紙換算で 2,000 枚を優に超える大冊で、構成は以下の通りである。やや煩雑になるが、本論文の全体像を知るうえで、目次をすべて掲載する。

序章 問題意識と研究目的

第 1 節 帰国事業の経緯と社会的評価の変遷

第 2 節 先行研究と課題

第 3 節 研究目的と視角

第 4 節 論文の構成

第 1 部 日朝・日韓関係と「帰国問題」の展開

第 1 章 在日コリアン社会の形成と発展（明治期～昭和戦前期）

第 1 節 韓国併合前の在日コリアン

（1）明治前半期の渡日

（2）明治後半期の渡日

第 2 節 韓国併合後の在日コリアン

（1）植民地朝鮮からの渡日者の増加

（2）植民地期の在日コリアン社会

第 3 節 小括

第 2 章 解放～朝鮮戦争期の在日社会（1945 年～1953 年）

第 1 節 在日コリアンの解放と帰還

（1）終戦直後の大規模な帰還

（2）帰国者の減少と S C A P の「計画帰還」

- (3) 朝鮮北部（北朝鮮地域）への帰還
- (4) 消極的・暫定的な日本残留

第2節 占領期・ポスト占領期の日本での状況

- (1) 生活難と SCAP・日本政府の対応
- (2) 法的地位の不安定化と管理法令
- (3) 在日コリアン団体の発展と左右対立
- (4) 分断国家の成立と在日コリアン
- (5) 朝鮮戦争期の在日コリアン

第3節 小括

第3章 在日コリアン運動の転換と帰国運動（1953年～1955年）

第1節 北朝鮮帰国と日朝往来の模索

- (1) 民戦の祖国訪問団・技術者派遣運動
- (2) 民戦期の帰国運動の性格

第2節 民戦の路線転換と帰国運動の展開

- (1) 祖国派と民対派の葛藤
- (2) 平和共存政策と民戦の路線転換
- (3) 民戦末期の帰国運動

第3節 小括

第4章 朝鮮総連と帰国運動の再編（1955年～1958年）

第1節 日朝関係の開始と帰国問題

- (1) 朝鮮総連の結成と北朝鮮
- (2) 北朝鮮残留日本人引揚の進展
- (3) 日朝平壤会談と帰国問題

第2節 赤十字国際委員会（ICRC）の関与

- (1) ICRC 使節団の日朝韓訪問
- (2) 「48人」の北朝鮮帰国
- (3) ICRC 仲介による帰国実現の模索

第3節 小括

第5章 関係国の対立と帰国事業の実現（1958年～1959年）

第1節 帰国運動の大規模化と日本政府の決定

- (1) 大村収容所の北朝鮮帰国希望者
- (2) 北朝鮮の歓迎表明と帰国支援の広がり
- (3) 日本政府の閣議了解

(4) 韓国側の反対運動

第2節 帰還協定締結と帰国事業の開始

- (1) 日朝赤十字ジュネーブ会談
- (2) 協定調印と帰国船出航までの曲折

第3節 小括

第6章 帰国事業開始後の推移と日朝関係

第1節 帰還協定に基づく帰国事業(1959年～1967年)

- (1) 帰国者減少と協定延長問題
- (2) 帰国運動の「質的転換」
- (3) 日韓国交正常化と帰還協定満了

第2節 3年間の中断後の帰国事業(1971年～1984年)

- (1) 「暫定措置」「事後措置」による帰国
- (2) 日本人妻問題と日朝関係
- (3) 北朝鮮への集団帰国の終了

第3節 小括

第2部 北朝鮮の意図と帰国者をめぐる状況

第7章 北朝鮮の国家戦略と帰国事業

第1節 北朝鮮の国家戦略

- (1) 社会主義国家の国家戦略
- (2) 北朝鮮の革命戦略
- (3) 北朝鮮の対南戦略と対外戦略

第2節 「南」からの誘引・移住・「拉北」

- (1) 朝鮮戦争以前の知識人誘引策
- (2) 朝鮮戦争中の強制移住と拉致
- (3) 「拉北者」の送還要請

第3節 ソ連・中国在住同胞の帰国推進

- (1) 朝鮮戦争後の革命戦略・対南戦略
- (2) ソ連在住朝鮮人の帰国推進
- (3) 中国在住コリアンの帰国

第4節 在日コリアンの帰国推進と対南戦略

- (1) 1950年代中盤の対南戦略と対日接近政策
- (2) 大規模な帰国推進への転換
- (3) 大規模帰国推進期(1958年7月～1959年12月)
- (4) 帰還協定期(1960～1967年)

(5) 帰国中断期・再開後(1968年～1984年)

(6) 社会主義建設と対南戦略への動員

第5節 小括

第8章 帰国意思の形成と北朝鮮情報

第1節 帰国(移住)の動機・目的

- (1) 生活の安定・向上(ライフチャンスの拡大)
- (2) マージナリティの解消・アイデンティティの安定
- (3) 南北統一への期待
- (4) 北朝鮮地域出身者
- (5) 韓国からの密航者
- (6) 特殊な事例(総連組織内の事情)
- (7) 強制的・半強制的な帰国
- (8) 世帯主などに同伴された家族
- (9) 帰国と「意思確認」を巡る問題

第2節 誇大な宣伝とメディア

- (1) 朝鮮総連・北朝鮮側による宣伝
- (2) 日本メディアなどの北朝鮮情報

第3節 帰国意思形成と韓国側要因

第4節 帰国しなかった人々と在日社会の変容

第5節 小括

第9章 北朝鮮における適応問題と現地社会との葛藤

第1節 移住者の危険要因

第2節 北朝鮮帰国者の適応と危険要因

- (1) 移住前及び移住過程
- (2) 北朝鮮移住後

第3節 帰国者に対する現地社会と当局の対応

- (1) 自己防衛的な行動と社会的葛藤
- (2) 抑圧的体制の強化と帰国者の周縁化

第4節 ポスト帰国事業期の帰国者・日本人妻

第5節 小括

終章 大規模な集団移住の特質と諸要因

第1節 「移民的帰還」の特質とマクロ・ミクロ・メゾ構造

第2節 帰国事業長期化の要因と影響

第3節 成功しなかった「人道事業」

3.論文の要旨

提出者は、結論となる終章で、帰国事業における国際人口移動としての特徴を、以下の10点にまとめている。(1)冷戦下に体制の異なる国家間で政府・赤十字の支援で行われた大規模な移民的帰還事業であること、(2)移住者の大部分の郷里であり、本籍地の領域を統治する祖国政府である韓国が事業に反対し、日本、北朝鮮、米ソ両超大国なども絡んで国際問題化したこと、(3)在日外国人の本国帰還では異例の「意思確認」を実施したこと、(4)発展度の高い国から低い国への移住であったこと、(5)通常は一定程度の貯えをもつ人が移住するケースが多いが、移住者中、最貧層の比率が高いこと、(6)先に移住した人々から残る親族らへ、移住しないよう示唆する手紙が発信されたこと、(7)元の居住国の家族・親族が移民先へ金品を送り続けるなど、移民をめぐる送金が通常の移民とは逆方向だったこと、(8)連鎖移民がなく、移住先情報の虚構性が高かったにもかかわらず、移住が長期化したこと、(9)元の居住国へのUターンや第三国への移住が不可能だったこと、(10)帰還移民であるのに家族の再結合は少なく、むしろ新たな離散家族の発生につながったこと。

このように、特異ともいえる集団移住が生じた背景には、日本による朝鮮半島の植民地統治と戦後の脱植民地化の過程および東アジアの冷戦構造のあり方が、密接かつ複雑に関係していたと提出者は見る。すなわち、植民地体制下における生活難など人口排出圧力（プッシュ要因）と、労働力需要や雇用機会、賃金水準の相対的な高さなど日本（内地）側のインセンティブ（プル要因）により日本への移住が続いたこと（第1章）、日本の敗戦に伴い祖国への帰国が始まるが、とりあえず帰国せず日本に残留した人々も多くは帰国願望を持ち続けたこと、祖国の南北分断、韓国への帰国のインセンティブの不在、在日朝鮮人の出身地と国籍および南北支持傾向との非対称性、祖国独立と朝鮮戦争を経て強まった「祖国志向型ナショナリズム」、日朝間の交通手段の不在などの諸状況が、朝鮮戦争後に左派系民族団体による北朝鮮への帰国運動を生み出す基本的な要因となったのである（第2章～第3章）。

しかし、1955年の在日朝鮮人運動の民戦（在日朝鮮統一民主戦線）から朝鮮総連（在日本朝鮮人総連合会）への路線転換を経た1950年代後半の時期でも、赤十字船「こじま」での渡航を求めて日赤前に座り込んだごく一部の人々などを除いては、北朝鮮への帰還を求める運動はきわめて限定的なものに過ぎなかった（第4章）。しかし、大村収容所収容者の北朝鮮帰国希望表明を背景に、朝鮮総連によって1958年8月から大規模で組織的な帰国運動が展開されると、状況は一気に盛り上がり、北朝鮮側のプル要因が急激に強まった。生活の安定・向上や差別からの脱却などを求めて帰国を希望する人々が急増し、一方では治安上ないし財政上（生活保護など）の観点から在日朝鮮人の存在に手を焼いていた日本政府も、国交正常化交渉を進めていた韓国側の猛反対を押し切り、帰国事業実施に踏み切ることに利益を見出した。北朝鮮も、政治的には社会主義体制の「優越性」宣伝と国内外に

における金日成の権威強化、日韓会談牽制と対日接近・対南工作、朝鮮総連への影響力拡大などであり、経済的には朝鮮戦争で不足した労働力・人材の補充、帰国者を通じた資産・技術の導入などの目的があったと考えられる（第5章、第7章）。

帰国者数は事業開始1年後には早くも減少に転じ始め、日本政府は短期完了を目指したが、北朝鮮側が革命戦略や対南戦略に基づく政経両面の利益の長期的確保を目指して事業継続に固執したため、結果的に長期化するに至った。日本社会における在日朝鮮人への差別はまだ根強く、在日朝鮮人はその状況から抜け出ようとしたが、韓国では経済成長が始まったものの、朴正熙軍事政権下でプル要因は乏しく、北朝鮮への幻想が長く残り続けた。

しかし、1980年代に至り、いわゆる朝鮮籍の人々の法的地位の安定化や生活水準の向上が日本国内のプッシュ要因を弱体化するとともに、北朝鮮の内情が在日社会に徐々に伝わることでプル要因も乏しくなり、一方で高度経済成長を果たした韓国との間でイメージや好感度が逆転した。日朝間の自由往来も一定程度実現し、北朝鮮側にとっても帰国事業を無理に継続させる必要性が失われ、1984年に北朝鮮帰国事業は終了した（第6章）。

改めて考えると、帰国者がなぜ日本を離れ、未知のくに北朝鮮を選択したかは、もともとの出身地域や日本への渡航経緯、経済状況や民族組織との関わりなどによって差異が見られる（第8章）。しかし帰国後は、北朝鮮側の事前の宣伝とは裏腹に、「祖国」とはいえ日本在住時以上の厳しい政治的、経済的、社会的環境のなかに置かれ、多くの帰国者は適応に悩み、ときには死にすら直面した。階層等の違いにより帰国後の生活や適応状況に差があったものの、大多数の人々は日本から持参した金品や親族からの仕送りで得た経済的な優位性を活用するなどして、必死に適応への努力を傾けた（第9章）。

1990年代後半からは帰国者や日本人妻の韓国ないし日本への脱北が本格化し、帰国事業とは逆向きの、北朝鮮から日本への移住の流れが始まった。帰国者をめぐる問題は、帰国事業終了後の現在においても日朝関係に影響を及ぼし続けており、決して過去の歴史の一幕ではなく、まさに現在の問題である。

4.論文の成果・評価と審査過程

北朝鮮帰国事業の全過程を詳細に扱った本論文の特徴や成果は多岐にわたるが、特記すべき点を数点記す。

第一に、北朝鮮帰国事業という、事業そのものは終結しているが、東西冷戦、南北朝鮮の対立の中でイデオロギー優先の見方が長く続いたがために、これまで学問的な議論の俎上に載せづらかった事象に、実証的で本格的なメスを入れたことがまず挙げられる。もちろんその作業は提出者が初めてではなく、研究上の制約が緩和した近年に至り、事業に直接関わった張明秀による問題提起をはじめ、高崎宗司、朴正鎮、テッサ・モーリス＝スズキなどの研究者諸氏によっても解明が試みられてはいる。しかし、事業開始を日本側の発案による策略であるかのように過大評価するなど、必ずしも客観的事実に基づかない無理な解釈や極端な議論もまみられた。

それに対し本研究では、帰国の実現とその後の展開には諸勢力が複雑に絡み合っているものの、主導したのはやはり北朝鮮と朝鮮総連であるとみるべきことを明確に論証している。同様に、事業の長期化を狙った北朝鮮側の意図が、時期による重点の違いこそあれ、対日国交正常化のための戦術というよりは、革命戦略・対南朝鮮戦略の側面が強いことも明らかにされている。

帰国事業が展開された全時期にわたり、多くの一次資料に基づき事実の時系列的な解明に努め、先入観を極力排した資料の無理なき解釈を通じて妥当な結論を導くという手堅い手法が全編を貫いており、特筆に値する。

提出者は一般向けの書籍として、すでに『北朝鮮帰国事業』（中央公論社、2009 年）を中公新書の一冊として刊行している。しかし、紙幅や内容に制約のある啓発的な新書版とは異なり、帰国事業に関わった各アクター、すなわち日本政府、日本赤十字、北朝鮮政府、北朝鮮赤十字、朝鮮総連、韓国政府、赤十字国際委員会など、各組織の思惑や意向を根拠となる資料に基づきつつ的確に分析し、相互の関係とその変化を分析している。

第二に、北朝鮮帰国事業研究へのアプローチとして、移民のマクロ構造・ミクロ構造・メソ構造という三つの構造を措定し、それらが相互に絡み合っている様相を丹念に分析しており、移民研究の方法論としても評価できる点を指摘することができる。

第三に、資料発掘面における貢献を挙げることができよう。情報公開請求によって開示された日本政府の関係文書、ジュネーブに所在する赤十字国際委員会の書類や書簡、旧ソ連外務省の文書など、本論文には未公開の文書が多数駆使されている。また、旧東ドイツやハンガリーなど、当時の共産圏の外交資料なども補足的に使用されている。南北朝鮮の朝鮮語文献や日本語での回想録等はもちろん、体験者へのヒアリングなども可能な限り行い、それらの膨大な資料を総合して論を組み立てている。

もちろん、北朝鮮帰国事業において最重要の当事者である朝鮮民主主義人民共和国や、その在外公館にあたる在日本朝鮮人総連合会の内部資料に接することができればより直截に事実が判明すると思われるが、それが現状では困難である以上、いわば能う限りの方法を最大限に駆使して、側面から本質に迫る手法で傍証に努めている。

提出者は新聞社に勤務する報道関係者だが、真実を追究するジャーナリストとしての良質な嗅覚や情報への飽くなき探求心が、よい意味で発揮され結実していると言って差し支えなからう。

第四に、帰国事業そのものの開始は 1959 年だが、戦前の植民地時代における朝鮮人の内地渡航の実態から始まって、戦後（解放後）の祖国への帰還や民族運動のあり方、組織的な帰国運動が起こされる前の在日朝鮮人の動向など、前史に相当の紙幅が割かれ、丹念に詳述されている点も本論文の特徴である。そこには、北朝鮮帰国事業という 20 世紀後半に起きた一事象を、単にそれ自体として表層的にみるのではなく、そこに至る歴史の大きな流れの中で多面的・重層的に把握することを重んじる提出者の意向が色濃く反映されているよう。

一方で、予備審査の審議過程では、非常に実証的な労作ではあるが、構成上、事実の確定が主となっており、その事実を踏まえたうえで新たな論を展開するような形にまで至っていないのではないかと、との疑義も提出された。それに対しては、①歴史学、とくに実証史学のジャンルでは、歴史がどのように展開したのかという事実を正確に確定する作業自体に研究の意義が存在すること、②この北朝鮮帰国事業の分野は研究史がまだまだ浅く、資料公開も限定的なので、今後の生産的な議論の前提としての事実確定作業自体がとりわけ大きな意味をもつこと、③提出者本人もその立場を自覚しており、将来の研究の進展を見据えつつ、現時点はむしろ禁欲的でありたいと自己抑制していること、などが主査から本人の意向として紹介された。ただし、章立てが平面的になることを避け、全9章+終章を前後に分け、時系列的に整理した第1章～第6章を「第1部 日朝・日韓関係と『帰国問題』の展開」、再度テーマ別にまとめ直した第7章以下を「第2部 北朝鮮の意図と帰国者をめぐる状況」としてよりわかりやすい二部構成とするなど、その指摘に沿った修正が一部行われた。

また、公開の形で行われた本審査においては、予備審査段階からの主な変更点・追加点の確認を踏まえ、副査・主査および会場の参加者から、若干の質問とアドバイスが提出された。質問としては、利用可能な資料や研究成果がもう少し存在しうる個別の課題に関するものや、従来タブー視されてきたこの研究に向き合う本人の基本的な姿勢の確認、予備審査段階での指摘を再確認するものなどが主で、本研究の手法や結論に異を唱えるようなものはほぼ皆無だった。また、アドバイスとしては、世界史の中で起きた他の人口移動、たとえば日本内地にいた台湾人が1950年代、台湾ではなく中国大陆に大挙帰国した事例との類似性や、アメリカの黒人のリベリア共和国への帰還運動などが参照軸として指摘された。

論文の末尾には、「残された課題」と自ら捉える諸点が挙げられている。かくも浩瀚な論文とはいえ、今後の情勢の変化によって北朝鮮その他の未公開資料が公開されることで、ここで論証した事実が修正や変更を余儀なくされる局面も当然あり得る。ただし、とりあえずは多岐にわたり事実が相当程度確定されたので、今後はそれを踏まえ、100年を超える在日朝鮮人史全体の中でこの北朝鮮帰国事業を適切に位置づけたり、北朝鮮帰国事業をめぐる文化的な側面をより探求したりなど、本論文で果たせなかった課題の解明に向けて、研究のさらなる進展が期待される。

5. 結論

以上のように、本研究は北朝鮮帰国事業をめぐる、現時点で発表されている研究としてはもっとも大部かつ精緻なもので、この分野の研究進展への貢献度は大きく、今後間違いなく多年にわたって参照されるべき大著かつ労作と言えよう。

審査小委員会としては、本論文は博士の学位が授与される十分な根拠があるものと判定した。